

令和 3 年度

港湾局関係予算配分概要

目 次

I. 令和 3 年度港湾局関係予算配分方針	1
II. 令和 3 年度予算配分総括表	1
III. 事業別概要	2
IV. 都道府県別等配分額	3
V. 配分箇所在具体事例	5
(参考) 令和 3 年度予算新規採択事業	7

令和 3 年 3 月

I. 令和3年度港湾局関係予算配分方針

令和3年度予算においては、「持続的な経済成長の実現」、「国民の安全・安心の確保」、「豊かで活力ある地方の形成と多核連携型の国づくり」を3本柱として、令和2年度第3次補正予算と合わせて切れ目なく取組を強力に推進する。

とりわけ、新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立を図りながら、港湾におけるデジタル改革やカーボンニュートラルに取り組み、生産性の抜本的な向上、産業の国内回帰、地域交流の再興等、経済の持続的成長を実現する好循環を作り上げていく。

また、気候変動の影響により激甚化・頻発化する台風被害や大規模災害に屈しない、強靱な国土づくりが欠かせない。このため、東日本大震災や大規模自然災害等からの復旧・復興を着実に進めるとともに、将来を見据えた戦略的な老朽化対策、早期の海上輸送ネットワークの強靱化等の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を推進し、防災・減災が主流となる安全・安心な社会を構築する。

II. 令和3年度予算配分総括表

〔総事業費〕

(単位：百万円)

区 分	直 轄			補 助			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
港湾整備事業	191,108	2,976	194,083	27,478	5,536	33,014	218,586	8,511	227,097
港湾海岸事業	9,466		9,466	2,029	2,090	4,119	11,495	2,090	13,585
合 計	200,574	2,976	203,550	29,507	7,626	37,133	230,081	10,601	240,682

〔総事業費〕

(単位：百万円)

区 分	国庫債務負担行為 (ゼロ国債)		
	本省配分	一括配分	計
港湾整備事業	5,656	134	5,790
港湾海岸事業			
合 計	5,656	134	5,790

※一括配分は、本省が地方整備局等ごと一括して配分する予算である。

※本表に、埠頭整備等資金貸付金(港湾：11,877百万円)、港湾開発資金貸付金(港湾：400百万円)、港湾 EDI 等(港湾：858百万円)、調査費等(港湾：1,923百万円、海岸：186百万円)、工事諸費(港湾：22,348百万円、海岸：280百万円)は含まない。

※合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

Ⅲ. 事業別概要

(1) 持続的な経済成長の実現

感染症の拡大防止と社会経済活動の早期回復の両立を図り持続的な経済成長を実現するため、「ヒトを支援する AI ターミナル」の実現や港湾関連データ連携基盤の活用等による、セキュリティを確保した効率的かつ非接触型の物流システムの構築を図るとともに、必要なインフラを整備するなど、国際コンテナ戦略港湾の機能強化を推進し、サプライチェーンを支える幹線海上輸送ネットワークの構築を推進する。

また、国際バルク戦略港湾において、資源・エネルギー・食糧の安定確保に向けた取組を推進する。

さらに、クルーズ船については、安心して楽しめる環境づくりを進め、インバウンドの再開を見据えた取組を推進し、観光需要を取り込む。

(2) 国民の安全・安心の確保

東日本大震災、令和元年房総半島台風、令和元年東日本台風、令和2年7月豪雨など大規模自然災害からの復旧・復興を推進する。

また、災害に屈しない強靱な国土づくりを推進するため、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に位置づけられた施策を重点的かつ集中的に講じ、激甚化・頻発化する高潮・高波・暴風による被害や切迫する大規模地震・津波等への対策、予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策の加速及び国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進について、強力に加速化・深化する。

(3) 豊かで活力ある地方の形成と多核連携型の国づくり

多核連携型の国づくりのため、ドライバー不足等に対応し国内物流を安定的に支える内航フェリー・RORO 輸送網の構築、地域の基幹産業の競争力強化のための港湾整備等に取り組むとともに、産地・港湾の連携による農林水産物・食品のさらなる輸出促進や港湾におけるカーボンニュートラルの推進等を図る。

また、みなとオアシスや港湾協力団体制度を通じた「みなと」を核とする魅力ある地域づくりを促進するとともに、離島における航路の就航率向上、人流・物流の安全確保、バリアフリー化等を推進し、住民生活の安定の確保、住民の交流や観光の振興による地域活性化など多様なニーズに対応する。

IV. 都道府県別等配分額

〔直轄事業〕

(単位：百万円)

区 分	港湾整備事業			港湾海岸事業			合計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北 海 道	11,526	2,976	14,502				11,526	2,976	14,502
東 北 道	11,137		11,137				11,137		11,137
関 東 道	58,182		58,182				58,182		58,182
北 陸 道	6,582		6,582	652		652	7,234		7,234
中 部 道	18,799		18,799	1,062		1,062	19,861		19,861
近 畿 道	27,808		27,808	2,657		2,657	30,465		30,465
中 国 道	12,331		12,331	805		805	13,136		13,136
四 国 道	5,307		5,307	1,257		1,257	6,564		6,564
九 州 道	24,673		24,673	3,034		3,034	27,707		27,707
沖 縄 県	14,762		14,762				14,762		14,762
合 計	191,108	2,976	194,083	9,466		9,466	200,574	2,976	203,550

※ 下関港及び下関港海岸(山口県)にかかる配分額は九州地方整備局に計上している。

※ 本表に、埠頭整備等資金貸付金(港湾：11,877百万円)、港湾開発資金貸付金(港湾：400百万円)、港湾 EDI 等(港湾：858百万円)、調査費等(港湾：1,923百万円、海岸：186百万円)、工事諸費(港湾：22,348百万円、海岸：280百万円)は含まない。

※ 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

〔補助事業〕

(単位：百万円)

区 分	港湾整備事業			港湾海岸事業			合計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北 海 道	239		239				239		239
東 北 道	564		564				564		564
秋 田 県	564		564				564		564
関 東 道	9,286	2,867	12,153	365		365	9,651	2,867	12,518
千 葉 県	320		320	365		365	685		685
東 京 都	8,556	2,867	11,423				8,556	2,867	11,423
神 奈 川 県	410		410				410		410
北 陸 道	480	675	1,155				480	675	1,155
新 潟 県	130	675	805				130	675	805
富 山 県	250		250				250		250
石 川 県	100		100				100		100
中 部 道	3,197		3,197	478		478	3,675		3,675
静 岡 県	1,237		1,237	400		400	1,637		1,637
愛 知 県	1,560		1,560	78		78	1,638		1,638
三 重 県	400		400				400		400
近 畿 道	5,210	160	5,370	604	840	1,444	5,814	1,000	6,814
京 都 府	110		110				110		110
大 阪 府	4,125		4,125				4,125		4,125
兵 庫 県	930		930	604	720	1,324	1,534	720	2,254
和 歌 山 県	45	160	205		120	120	45	280	325
中 国 道	2,108	520	2,628				2,108	520	2,628
鳥 取 県	69		69				69		69
島 根 県	265	520	785				265	520	785
岡 山 県	1,000		1,000				1,000		1,000
広 島 県	554		554				554		554
山 口 県 ^{※1}	220		220				220		220
四 国 道	560	50	610	500	750	1,250	1,060	800	1,860
徳 島 県					500	500		500	500
香 川 県		50	50					50	50
愛 媛 県	560		560				560		560
高 知 県				500	250	750	500	250	750
九 州 道	4,643	600	5,243	82	500	582	4,725	1,100	5,825
山 口 県 ^{※2}	316		316				316		316
福 岡 県	1,405		1,405				1,405		1,405
長 崎 県	591		591				591		591
熊 本 県	469		469				469		469
大 分 県	275		275				275		275
宮 崎 県	755		755		500	500	755	500	1,255
鹿 児 島 県	833	600	1,433	82		82	915	600	1,515
沖 縄 県	820	664	1,484				820	664	1,484
民 間	372		372				372		372
合 計	27,478	5,536	33,014	2,029	2,090	4,119	29,507	7,626	37,133

※1 下関市を除いた配分額である。

※2 下関市に計上した配分額である。

[国庫債務負担行為(ゼロ国債)(直轄事業)]

(単位：百万円)

区 分	港湾整備事業		
	本省配分	一括配分	計
北海道	131	34	165
東北	200		200
関東	875		875
北陸	1,150		1,150
中部	940		940
近畿	300		300
中国	400		400
四国	500		500
九州	800		800
沖縄	160		160
合 計	5,456	34	5,490

※ 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

[国庫債務負担行為(ゼロ国債)(補助事業)]

(単位：百万円)

区 分	港湾整備事業		
	本省配分	一括配分	計
北 陸		100	100
新潟		100	100
中部	200		200
愛知	200		200
合 計	200	100	300

※ 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

V. 配分箇所の具体事例

1. 持続的な経済成長の実現

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
神奈川県	横浜港 [新本牧ふ頭地区、 南本牧～山下ふ頭地区 等]	百万円 19,837	国際コンテナ戦略港湾において、国際標準の水深、広さを有するコンテナターミナル等の整備を推進し、利便性・生産性の向上を図る。
兵庫県	神戸港 [ポートアイランド(第2期)地区、 西部工区～六甲アイランド地区 等]	15,567	

2. 国民の安全・安心の確保

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
千葉県	千葉港 [千葉中央地区]	百万円 610	大規模地震発生時における海上機能の確保を図るとともに、新たな貨物需要等に対応するため、耐震強化岸壁の整備を推進する。
富山県	伏木富山港 [富山地区 等]	590	予防保全型維持管理の実現に向けた老朽化対策を推進するため、岸壁等の改良を推進する。
和歌山県	和歌山下津港海岸 [海南地区]	2,655	大規模地震による津波から背後の人命・財産を防護するため、水門等の整備を推進する。
高知県	高知港海岸 [湾口地区 等]	1,251	大規模地震による津波から背後の人命・財産を防護するため、堤防等の整備を推進する。
静岡県	清水港海岸 [日の出地区]	200	大規模地震による津波から背後の人命・財産を防護するため、胸壁等の整備を推進する。

3. 豊かで活力ある地方の形成と多核連携型の国づくり

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
愛知県	名古屋港 [金城ふ頭地区]	百万円 2,621	完成自動車を輸出する船舶の大型化に対応するため、国際物流ターミナルの整備を推進する。
大分県	大分港 [大在西地区]	308	国内物流を安定的に支えるRORO航路が就航する複合一貫輸送ターミナルの機能強化を図るため、岸壁等の整備を推進する。
秋田県	能代港 [大森地区]	2,049	2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、洋上風力発電の導入促進のための岸壁の整備を推進する。
宮崎県	細島港 [白浜地区]	350	農林水産物の更なる輸出促進のため、木材輸出需要に対応する岸壁の整備を推進する。

(参考) 令和3年度予算新規採択事業

事業名 [事業主体]	整備期間 (年度)	総事業費 (億円)
いしかりわんしんこう ひがしちく 石狩湾新港東地区 国際物流ターミナル整備事業 [北海道開発局]	R3～R8	92
しみずこう しんおきつちく 清水港新興津地区 国際物流ターミナル整備事業 [中部地方整備局]	R3～R7	78
よっかいちこう かすみがうらちく 四日市港霞ヶ浦地区 国際物流ターミナル整備事業 [中部地方整備局]	R3～R10	324
まいづるこう わだちく 舞鶴港和田地区 国際物流ターミナル(-12m)整備事業 [近畿地方整備局]	R3～R9	71
ひめじこう ひろはたちく 姫路港広畑地区 国際物流ターミナル整備事業 [近畿地方整備局]	R3～R12	270
せんだいこう からはまちく 川内港唐浜地区 国際物流ターミナル整備事業 [九州地方整備局]	R3～R9	160
にしのおもてこう すのさきちく 西之表港洲之崎地区 複合一貫輸送ターミナル整備事業 [九州地方整備局]	R3～R8	85
しみずこうかいがん 清水港海岸 津波対策緊急事業 [静岡県]	R3～R12	53
おまえざきこうかいがん 御前崎港海岸 津波対策緊急事業 [静岡県]	R3～R12	60
あさかわこうかいがん 浅川港海岸 津波対策緊急事業 [徳島県]	R3～R12	24
なはりこうかいがん 奈半利港海岸 津波対策緊急事業 [高知県]	R3～R7	9
ふるえこうかいがん 古江港海岸 津波対策緊急事業 [宮崎県]	R3～R10	43

令和 3 年度

地方創生整備推進交付金予算配分概要

【地方創生港整備推進交付金】

目 次

I. 令和 3 年度地方創生港整備推進交付金予算配分方針	1
II. 都道府県別配分額	2
III. 配分計画の具体事例	3

令和 3 年 3 月

I. 令和3年度地方創生港整備推進交付金予算配分方針

1. 事業概要

地域における就業の機会の創出、経済基盤の強化又は生活環境の整備を総合的かつ効果的に行うため、地方公共団体が策定した地域再生計画に基づき、重要港湾（特定有人国境離島地域に位置するものに限る。）又は地方港湾の港湾施設及び第一種漁港又は第二種漁港の漁港施設の一体的整備を図るものである。

2. 配分方針

地方公共団体の要望を踏まえ、事業実施の妥当性・効率性を勘案して適切に配分する。

3. 配分額（港湾）

事業費	11,941百万円
国費	6,008百万円

Ⅱ．都道府県別配分額

区 分	事業費 (百万円)	国費 (百万円)	計画数
北 海 道	108	36	1
青 森 県	1,164	405	3
山 形 県	180	60	1
新 潟 県	552	212	2
富 山 県	24	8	1
静 岡 県	285	103	2
福 井 県	156	66	1
兵 庫 県	1,125	450	1
鳥 取 県	59	20	1
島 根 県	543	385	1
岡 山 県	45	15	1
広 島 県	770	308	2
山 口 県	172	56	2
徳 島 県	125	59	1
香 川 県	107	57	3
愛 媛 県	554	223	2
佐 賀 県	428	163	1
長 崎 県	2,440	1,582	9
大 分 県	1,414	608	4
宮 崎 県	75	25	1
鹿 児 島 県	1,616	1,167	2
合 計	11,941	6,008	42

注) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

Ⅲ. 配分計画の具体事例

地域再生計画名	計画の概要	事業主体	今回配分額
			百万円
瀬戸内の歴史や多島美による魅力を世界に向けて発信するみなとづくり計画	日本有数の観光地「宮島」への航路がある厳島港の浮桟橋・護岸・防波堤等、平清盛ゆかりの地「音戸の瀬戸」がある音戸漁港の防波堤、風光明媚な瀬戸内海の島嶼部をめぐる航路がある小用港・釣士田港の防波堤・物揚場等の整備を行い、施設利用者の安全性・利便性を確保する。これにより、県西部の観光振興を促進させるとともに、地場産業である漁業の活性化による地域の一体的な発展を図る。	広島県	事業費 700 (国費 280)
「安全・安心なまちづくり」八幡浜みなと再生計画	老朽化した八幡浜港のフェリーバースの耐震化整備と大島漁港の離島航路の発着場である防波堤の更新を行い、安全性・利便性を確保する。これにより、両港の災害時における生活物資及び住民搬送等の防災機能の強化を図る。また、その他の地域再生に関連する事業と連携し、離島を含め地域が一体となって、みなとを中心とするまちづくりを進め、水産業の振興を図るとともに物流、観光の交流拠点として発展を図り、“みなとまち”八幡浜の再生を目指す。	八幡浜市 (愛媛県)	事業費 331 (国費 132)
イカ漁をイカした地域まちづくり計画	呼子港では、離島定期船の船着場と朝市通りが近接していることによる交通渋滞や各種イベントを開催できるオープンスペースが狭隘であることが観光振興を図る上で課題となっている。このため、呼子港北部の先方地区において、離島定期船の船着場を移転・集約するための浮桟橋の整備と、各種イベント等にも活用できる緑地整備を図るとともに、夜間にイカ漁が行われる小川島漁港内の照明灯増設やLED灯への変更を行うことで、港湾・漁港の施設間の連携を図り、生産性の高い物流ネットワークの構築や呼子朝市等での水産物の加工・販売の促進を図る。	佐賀県	事業費 428 (国費 163)